

討論会

全学教育 FD の軌跡と今後の方向性

- 日 時：2006年11月27日(月) 15:00-17:00
- 場 所：高等教育研究センター会議室(東山キャンパス 文系総合館5階)
- 出席者：黒田光太郎(教養教育院副院長・教務委員長、工学研究科・教授)
速水敏彦(FD・教員データベース専門委員長、教育発達科学研究科・教授)
浜田道代(元四年一貫教育計画委員長、法学研究科・教授)
近田政博(FD・教員データベース専門委員、高等教育研究センター・助教授)
- 司 会：夏目達也(教養教育院兼任教員、高等教育研究センター・教授)

<要 旨>

名古屋大学の全学教育担当教員FDは、全学教育を担当する数百人の教員が一同に会し、科目別に授業実践上の意見交換を行うという点で、全国的にもユニークなプログラムである。この原型となったのは、平成6年度から始まった全学四年一貫共通教育担当教官会議である。発足当時の全体会議は共通教育の実施・運営に関わる連絡を主たる目的としており、科目別の分科会は授業に関する意見交換会としての性格が大きかった。教養教育院が設立され、平成15年度に新カリキュラムが導入されて以降は、全体FDでは学内外の専門家による話題提供が行われ、科目別FDでは授業の具体的な実践報告が中心となった。

全学教育担当教員FDの歴史は、マンネリ化を指摘する声との戦いでもあった。科目ごとの方針・事例集を作成したり、授業評価アンケート結果のフィードバックを行ったり、科目部会の判断でTAの参加を承認・奨励するなど、FD・教員データベース専門委員会はさまざまな工夫をこらして参加率の向上に努めてきた。

全学教育FDの将来を考える上で、これを名古屋大学全体の教育の質向上やFD戦略の中に位置づけることが重要である。全学規模で多様な形態のFDプログラムを提供し、組織的に実施するプログラムと教員が自発的に行うことのできるプログラムを効果的に連携させることが必要である。FDは大学と教員相互の信頼関係が基本である。授業改善に関するきっかけや気づきを得る手段として、今後も不断の工夫と粘り強い継続が求められる。

夏目：今日はお忙しいところ、お集まりくださりまして本当にありがとうございます。この座談会の趣旨について、簡単に説明させていただきます。私ども高等教育研究センターでは次回のジャーナル『名古屋高等教育研究』第7号に、「名古屋大学のFDの現状と課題」という特集を組む予定です。その最も重要な要素として、全学教育FDのあり方について取り上げる必要があると考えました。そこで、これまでこのFDに関わってこられた方と現在の当事者の方にお出でいただき、ざっくばらんに討論していただくと考えまして、座談会という形を設けました。

ちょうど今年度は全学教育の新カリキュラムが始まってから4年目にあたり、まもなく1クール終了ということになります。今後のカリキュラムの見直しや、教育体制を見直す上で、全学教育FDのこれまでの軌跡を確認しておくことは、一定の意義があるかと思えます。今やっておかないと、そろそろ記憶が怪しくなってしまうので（笑）。

1. 共通教育担当教官会議から全学教育担当教員FDへ

近田：全学教育FDの軌跡について調べた内容を、私から簡単に紹介させていただきます。お手元の資料（表1）は、全学教育FDの変遷を4年ごとにまとめたものです。平成6～9年度までを全学共通教育の第1クール、10～13年度までを全学共通教育の第2クール、14年度から教養教育院による全学教育カリキュラムの第1クールという形で、大きく三つの時期に分けて比較しました。

今の全学教育FDは、平成6年度から11年度まで「全学四年一貫共通教育担当教官会議」という名称でした。それが平成12年度に「全学共通教育担当教官会議」に変わりました。教養教育院の発足に伴い、平成15年度からは「全学教育科目担当教官FD」にリニューアルされ、16年度に法人化されて教官が教員に改称されて「全学教育科目担当教員FD」となり、今日に至っています。時の総長は、最初は加藤延夫氏、平成10年度から松尾稔氏、15年度から平野眞一氏ということで、足かけ3代の総長にわたっています。

主管する委員会は、最初は「四年一貫教育計画委員会」だったのが、12年度からは「共通教育委員会」に変わりがちで、今は教養教育院の中の「FD・教員データベース専門委員会」が担当しています。時の委員長は、初代は野村浩康先生、8年度に浜田道代先生、12年度に伊藤正之先生に受

け継がれて、教養教育院になってからは、榊達雄先生、若尾祐司先生、速水敏彦先生に継承されてきています。

その間、名古屋大学にはいろいろな動きがありました。平成5年度に四年一貫教育計画委員会が設置されたのに伴い、教養部が廃止されました。平成10年度には共通教育・全学教育と深いつながりをもつ高等教育研究センターが設立されました。平成12年度は四年一貫教育計画委員会が共通教育委員会に改組されました。さらに、教養教育院の設置（平成13年4月）に伴い、平成15年度から新カリキュラムが施行されました。16年度には名古屋大学が法人化されました。

全学四年一貫共通教育担当教官会議の初期の頃は、シンポジオンや豊田講堂および本部事務局の会議室を利用したようです。共通教育棟（現在の全学教育棟）を使うようになったのは、平成8年度からです。全学教育棟の改修工事に伴い、今年度から全体FDは経済学部のカンファレンスホールを使っています。

また、全学共通教育の時代は全体会議と科目別分科会と称していましたが、15年度からはそれぞれ全体FDと科目別FDに改称し、FDという名前が付けられるようになりました。従来の全体会は総長あいさつと共通教育の実施・運営上の説明が中心でしたが、10年度あたりから教育上のいろいろな試みを話題提供するようになってきました。一方の科目別分科会は、当初は授業実施に関する意見交換といえますが、ざっくばらんな懇談会でした。平成14年度からは実践報告が中心になりまして、15年度からは授業評価アンケート結果のフィードバックを行うなど、より実践的な方向に変わりつつあります。

また、学生による授業アンケートは教官会議と同じく平成6年度にスタートし、現在は評価専門委員会に受け継がれています。平成10年度からは科目ごとの方針・事例集が作成されるようになってきました。平成14年度からはFD参加者にアンケートを実施するなど、いろいろな試みがされています。

大きな変化としては、全学教育担当教員に対する諸連絡を行うための会合としてスタートしたのですが、教養教育院発足後は教員が互いの経験から学び合う機会となっていることが指摘できるかと思えます。

表1 全学教育担当教員FDの軌跡

通称	全学共通教育の第1クール	全学共通教育の第2クール	教養教育院 新カリキュラムの第1クール
期間	平成6(1994)年度～平成9(1997)年度	平成10(1998)年度～13(2001)年度	平成14(2002)年度～18(2006)年度
会議の名称	①全学四年一貫共通教育担当教員会議(6-11) ②全学四年一貫共通教育担当教員会議(6-11)	①全学四年一貫共通教育担当教員会議(6-11) ②全学共通教育担当教員会議(12-13)	①全学教育科目担当教員FD(15) ②全学教育科目担当教員FD(16-)
総長	加藤進夫氏(6-9)	松尾徳氏(10-14)	松尾徳氏(10-14)、平野真一氏(15-)
教育体制	①全学共通教育(6-13)	①全学共通教育(6-13)	②全学教育(14-)
主管委員会	①四年一貫教育計画委員会(6-11)	①四年一貫教育計画委員会(6-11) ②共通教育委員会(12-13)	③教養教育院の登録教員管理専門委員会 ④登録教員管理専門委員会 ⑤FD・教員データベース専門委員会
委員長	①野村浩康氏(6-7) ②須田道代氏(6-11)	②須田道代氏(6-11) ③伊藤正之氏(12-13)	④榊運雄氏(14) ⑤若尾祐司氏(15) ⑥速水敏彦氏(16-)
名大の動き	・四年一貫教育計画委員会設置(平成5年4月) ・教養部廃止(平成5年10月)	・四年一貫教育計画委員会を共通教育委員会に改組(平成12年4月) ・高等教育研究センター設置(平成10年4月)	・教養教育院の設置(平成13年12月) ・新カリキュラムの発行(平成15年4月) ・名古屋大学の法人化(平成16年4月)
会場	①シンポジウムホール+豊講・本部会議室(6-7前) ②共通教育棟A館(7後) ③共通教育棟本館(8-17)	③共通教育棟本館(8-17)	③全学教育棟本館(9-17) ④経済学コアレンスホール+全学教育棟本館(18)
全体会の名称	全体会議(6-13)	全体会議(6-13)	全体FD(15-)
全体会の特徴	・総長のあいさつ(毎回) ・共通教育の実施・運営上の説明	・総長のあいさつ(毎回) ・共通教育の実施・運営上の説明 ・授業改善に関する説明会(学内教官が中心) ・授業改善に関する説明会(学内教官が中心)	・毎回の目標・テーマを設定した(15-) ・総長のあいさつ(前期のみ) ・共通教育の実施・運営上の説明 ・授業・教育改善に関する講演・話題提供(他大学からの講師が構える) ・授業評価アンケート結果の概要報告(15後-16)
分科会の名称	科目別分科会(6-13)	科目別分科会(6-13)	科目別FD(15-)
分科会の特徴	・科目ごとに全学の教官による部会を編成し、主査を定めた(当初6部会→12部会)。 ・部会が中心となって科目別分科会を開催する方式をとった。 ・授業実施に関する担当教官の意見交換が中心	・理系基礎セミナー科会のみ前中に実施するようになった(10後-13) ・授業実施に関する担当教官の意見交換が中心	・授業実践報告がスタート(15-) ・授業評価アンケート結果のフィードバック(15-) ・授業実践報告をグッドプラクティス報告に改称(17-18前) ・部会の判断で実践報告以外の企画もOK(18後-) ・部会の判断でTAの参加を認め、奨励する(18-)
その他の特記事項	学生による授業アンケートを実施(6-)	・各科目の担当教官が方針・事例集を作成(10-)	・全学教育FD参加者へのアンケートを実施(14-)
スタイル	・全学共通教育の授業担当者を一斉に集めて、総長がメッセージを贈るという方式が定着した。	・全体会議の場で授業改善に関する話題提供を行うというスタイルが定着した。	・科目別FDが廃れた授業実践事例のノウハウを共有する場として定着した。 ・授業評価アンケート結果から得られた課題を科目別FDで検討するスタイルが定着した。

注:表中の項目末尾の括弧内数字は平成年度を指す。

夏目：立ち上げの頃の委員会は大変なご苦労をされたことと思います。今の説明にあったように、現在の全学教育 FD は浜田先生が委員長をされた時代に基礎が築かれました。その頃の思い出がありましたらご紹介ください。

浜田：本当に、遠い昔の思い出ですね（笑）。私は、法科大学院発足以来、社会人も多い法科大学院の教育にここのところ専念しております。久しぶりに教養教育院の話を伺いますと、最初は細々と始めたものを、皆さんがしっかりと育てて下さっているという印象を受け、とてもうれしく思いました。

あの頃の大学内の認識は今とは全く違うものでした。教育を評価するという概念がほとんどなかったのです。今でこそ当たり前になっていますが、平成6年度の時期に、授業アンケート、シラバス、FD という3点セットに着手したことは、当時としてはかなり先進的だったのではないのでしょうか。当時の委員会をリードされた野村浩康先生をはじめ、計画作りに携わった諸先生に先見の明があったということだと思います。

そもそも全学共通教育には教授会に相当する組織がないので、授業担当教官が集まって、顔を合わせながら話し合い、情報を共有する場を作ろうと考えたのです。これを、科目別の分科会と同時に開催し、毎学期ごと行うという形にしました。FD としての中身をどう充実するかという点については、十分な議論ができませんでした。授業改善や評価に対して教員の抵抗感が大きかった時代でして、ともかくも情報の共有ということでスタートしました。

黒田：私と全学共通教育との関わりは、1998（平成10）年度からボランティア教員として基礎セミナーを担当したのが最初です。それ以前のことは、あまりよく存じません。全学の教員が等しく授業負担を負うことになったのは、教養教育院体制になってからのことですね。最初の会議（平成6年度）の参加者が212名、参加率57.5%というのは、かなり高い数字ですね。当時はまだ旧教養部の先生方がたくさんおられて、全学共通教育の中核になっていました。それで出席率が高かったのではないのでしょうか。

現在では、名大の全教員が3年に2度ぐらいの頻度で全学教育を担当するようになっていきます。かつてと比較すると、全学教育に対する距離感ほどの教員もかなり近くなったはずですが、そのことが最近10年間で最も大きな変化だと思います。ふだんは大学院に属している教員が学部1・2年生

と接する機会が増えたということです。結果として、学部生のことをちゃんと考えないといけないという意識が、全学的に広まったのではないのでしょうか。

この全学教育 FD は、最初は教官会議という形でスタートして、総長からいろんな話を伺うという形で始まっています。それが、浜田先生が委員長をされた頃から、全体会の中でさまざまな報告や講演をするようになってきますね。最初は学内の教員、やがて学外の専門家を招いています。

2. マンネリ化を防ぐために試行錯誤

浜田：そうなんです。スタート時点では、教養部が廃止されてしまったのだから、授業担当者はみんな全体会議に出なくてははいけないということ各部局長もそれぞれ仰って下さり、結構な出席率からスタートしました。しかし、だんだん慣れてくれば、中身が少しでもマンネリになりますと、忙しいからサボろうという話になります。ですから、何か企画物を入れて、出席してみたら多少なりとも有益であったと思っていただけるような工夫をしました。身近な人をお願いするところから始めたのですが、その後はずいぶん充実されておられますね。計画段階で授業アンケートは反対する教員が多くて苦労しましたが、担当教官会議の方は、設計案に必ずやると書いてしまえば、とりあえずは何とかなりました。ただし、出席率はじりじりと下がっていきますので、あの手この手を考えたわけです。

もう一つ留意した点は、各科目の担当教官に方針・事例集を作成してもらうことです。これは今も続いておりますね。科目別の分科会で話し合っていたのは結構ですが、それだけではもったいないので、記録を残して授業のノウハウ集を作り、みなさんに広く配布しようと考えたのです。

近田：多くの教員が反対したという授業アンケートですが、もともとは全学教育担当教官会議とは別個に実施していました。これではもったいないということで、平成 15 年度に新カリキュラムが発足したときに、当時の登録教官群管理専門委員会（若尾祐司委員長）で検討して、授業アンケート結果を全体 FD や科目別 FD の場にフィードバックすることにしました。最初は評価専門委員会の小栗友一委員長に全体 FD で報告していただいたのですが、全体的な傾向だけだとフィードバック機能が弱いので、科目別に検討していただく方式に切り替えました。

夏目：科目別の分科会で実践的な授業ノウハウを話し合う点については、現在の FD・教員データベース専門委員会でのどのような議論が行われているのでしょうか。

速水：いい試みだと思うのですが、必ずしも委員全員が賛成しているわけではありません。あまり評価の芳しくなかった授業についても取り上げた方がいいのではないか、という意見もあります。グッド・プラクティス報告という表現が果たして適切なのかどうか、いろいろと話し合いました。試行錯誤ですね。

近田：たとえば、18 年度後期の言語文化科目 FD では、主査の長畑明利先生が中心となってシンポジウムを企画・実施し、大変盛況でした。必ずしもグッド・プラクティス報告にこだわらなくても、科目部会の工夫次第でいろいろなことが可能だと思います。

3. TA の参加は全学教育 FD を変えるか

夏目：この全学教育 FD の意義はどこにあるのでしょうか。何といたっても大きいのは、全学教育を担当している教員が一堂に会するという意味での「相互交流」ではないでしょうか。交流を深める中で教育改善について話し合うという機会になっていると思います。その上でさらに一歩発展させるとすると、どういう方法があり得るでしょうか。

速水：今年から科目部会の判断でティーチングアシスタント（以下 TA）の参加を認めるようにしました。前期は 39 人、後期は連絡の方法が悪かったのか、6 人だけの参加でした。全学教育では TA を毎年 600 人以上採用しており、大きな戦力となっています。彼らが FD に加わることによって、ややマンネリ気味だった科目別 FD にとってよい刺激になるのではないかと期待しています。

夏目：TA が加わることによって、雰囲気は変わるものですか。

速水：まだ始まったばかりで何ともいえませんが、18 年度前期は基礎セミ

ナーFDにかなり多くのTAが参加しておりまして、何かが変わりそうだなという予感がありました。

黒田：TAを最も多く採用しているのは基礎セミナーと語学です。言語文化科目の場合、留学生のTAが多いですし、近い将来、他大学で教えることになる可能性が高いようです。そういう人にとっては、全学教育FDに参加する意義はあると思います。一方、モチベーションを持ちにくいのは、理系の講義科目を担当しているTAではないかと思います。理系の前期課程院生の場合、必ずしもアカデミックなキャリアを歩むわけではないので、FDに対する動機付けは必ずしも高くありません。

理系実験科目にもTAが数多く配置されています。実験科目の場合、授業意識を高めるといっても、学部生が安全かつスムーズに実験できるようにTAが行わなければならない仕事がたくさんあります。また、数理科学（数学）のTAは演習問題の採点を行っています。このようにTAの状況は科目によってかなり異なるので、FDにおいても一律に扱うには注意が必要です。

4. FDの基本は教員の交流と相互理解

夏目：TAを参加させる以外の方法としては、どんなことが考えられますか。

黒田：名古屋大学全体で多様なFDプログラムを提供したらどうでしょうか。全学教育FDのような大規模なものに加えて、いわゆる泊り込み型FDや、高等教育研究センターが提供しているランチタイムFDのような軽いメニューもいいでしょう。こういうプログラムを複合的に組み合わせるのがよいと思います。よく言われる表現に、ボトムアップ型FDとトップダウン型FDという言葉があります。泊り込み型FDはトップダウンになりやすいけれども、そう見せないように運営するのが腕の見せどころだと思います。小規模のFDは、学部ごとに実施するとか、いろいろな方法があると思います。

もう一つ大事なことは、高等教育研究センターの特色GPで強調している点ですが、「自発的なFD」という考え方です。『成長するティップス先生』などの教育支援ツールは、個々の教員が自分でFDを行うのに役立つ

ものです。この考え方を全学に広めたらどうでしょうか。もっと言えば、学生の自発的・自律的な学習を可能にするための取り組みや教育活動はすべて FD として位置づけたらどうでしょうか。いろいろな取り組みをすべて FD に仕立ててしまうという考え方が、教員にとっても大学にとっても楽だと思うのです。

夏目：全学教育 FD だけに依存するのではなくて、これを多種多様な FD プログラムのうちの一つとして位置づけるということですね。どのように位置づけるのが適切でしょうか。

黒田：たとえば、全学教育委員会などで名古屋大学の FD の枠組みを作成し、全体像を教員に提示するようなメッセージがあったらいいと思います。教養教育院の FD 活動だけでなく、名古屋大学全体としての FD に対する方針が必要だろうと思います。また、シラバス作成、授業運営、成績評価、授業アンケートの実施とフィードバックなど、授業の一連の要素をポータルサイトに統合して運営していくことにより、情報を共有化するという方法もあるでしょう。

近田：今年 8 月に米国ミシガン大学の新任教員 FD を取材してみて痛感したのですが、まずは全員が集まって交流するのがベースになっています。つまり FD の基本は歓迎会なのです。大きなホールでランチパーティーを盛大にやって、和気あいあいと意見交換したりする場を提供して、まずは大学と教員の間基本的な信頼関係を作ることが先決だという考え方です。その上で、はじめて評価の話が可能になるのではないのでしょうか。黒田先生のおっしゃる内容には基本的に賛成ですが、そうすると、どんどん敷居が高くなって、一人一人の教員にプレッシャーがかかるのではありませんか。

黒田：そうですね。一步間違えると、管理型の社会をつくりかねません。いかに管理型にしないかというのは、近田さんが言われたような教員の相互理解がベースにあって初めて可能になるわけです。たとえば名大サロンという会がありますが、あのサロンはもともと名大教員の研究紹介という意味ではなくて、ふだん容易に会えない他部局の教員と知り合って交流する場として位置づけていたのです。夕方集えるような場所を学内に作ろう

じゃないかと。この発想はFDにも適用できるかもしれませんね。

夏目：なるほど。全学教育FDがもうちょっとリラックスした場になるといいですね。

速水：FD というものは、最初のうちは他律的な動機で始めたとしても、やがて自分の中に内面化して、自分なりのいいやり方を見つけていけばよいのです。ところが、実際にはその場限りになってしまい、内面化に至っていない。同じようなことを毎回繰り返してしまう。効果があったかどうかはなかなか実感できないわけです。そこに難しさがあります。

近田：しかしですね、そもそも半日か1日研修して、すぐに結果が出るはずがないのです。そもそも、FD はある種のイニシエーションというか、気づき程度のものだと思います。過大な期待はよくないし、すべてをFDのせいにするべきではないと思います。よいきっかけを提供できれば十分でしょう。大事なことは、個々の教員がティーチングとどのように向き合うのか、それを大学がどのように支援するのか、ということではないでしょうか。

浜田：一部から、もうやめた方がいいんじゃないかという声が上がりがちながらも、これまで粘り強く続けてきたことは奇跡的だと思います。忙しい教員が時間を共有することには大きな意義があります。やめるのは簡単ですが、時代に合わせて内容を改善しつつ、どうか、「継続は力なり」で続けていただけたらと思います。

夏目：今回の座談会によって、今日に至る全学教育FDの軌跡をたどることができました。また、今後の発展の参考となる視点をいくつか得ることができたのではないかと思います。

第一に、全学FDをマンネリ化させないために、つねに新しい企画なり、新しい問題を提起することの必要性です。200~300名もの教員が教育問題について一同に会して討論する機会は、名大では全学FDを置いてはありませんし、他大学に誇れるものだと思います。そこで得られた知見は、全学教育だけでなく、各学部・研究科の教育の改善にも役立つと思われます。それだけに、全学FDを継続させ発展させること、そのために内容や方法

に関する工夫を怠らないことが必要だと思います。

第二に、多様なFDのプログラムを提供することです。FDに対して抵抗を感じる教員はまだ多いのが実情ですが、要は自らの授業の質を高めるための手段です。内容によっては十分支持していただけるはずですが、そのためにも多様な内容を用意し、その中からニーズにあったものを選択して参加してもらうことが必要でしょう。その意味で、科目別分科会で、多様な試みがみられるようになっていることは重要だと思います。

第三に、FDにあたって教員の自発性を尊重することです。トップダウンでのFDでは意欲が湧かず効果も乏しいものになりがちです。他律的な動機でのスタートであっても、それを自発的なものに変えていく努力なり工夫が主催者側に必要でしょう。

本日は、限られた時間でしたが、実りある議論ができました。出席者のみなさまに感謝申し上げます。（了）

（この座談会原稿は当日のテープ起こしをもとに近田政博が編集を行い、参加者全員で校正を行った。内容上の責任はすべて近田が負うものである。）